

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	経営所得安定対策推進事業				事業番号	015-037	
担当部署名	産業振興局	局	農政部	部	農水産課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(7)次世代につなげる農業の促進	
			有	取組の方向性	②持続可能な農業振興				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025		無	現状値	—		目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに		ターゲット	2.3,2.4	
			有	取組	農業経営の基盤強化、スマート農業の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			平成 25 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			経営所得安定対策等実施要綱（国）					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、地域農業再生協議会		
6	事業の対象	水田所有者、耕作者	対象数	単位
			5,000	人
7	事業の目的	地域の特色を生かした魅力的な産地づくりを支援し、農地の活用を推進することで、農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の維持向上を目的とする。		
8	事業内容	・地域の特色に合わせた野菜等を作付・販売しているなどの条件に応じて、国から直接生産者に交付金が支払われる。 ・この業務について、国の要綱等に基づき関係機関で協議会を設置し、事業説明会や書類の配布、回収、確認等の事務を、市、JA、農業共済組合が合同で実施している。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	地域農業再生協議会		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	経営所得安定対策の申請件数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	94	99	101	101
			実績値	100	102		
達成率	106%	103%					
当該指標を選定した理由		地域の特色や経営内容に応じた野菜等を作付・販売している状況が分かる数値として適切であることから選定した					
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年間の対象件数に対する申請件数の割合の平均値から目標値を算出					

12	活動指標	単位		実績		目標	
	地元説明会開催数	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	9	7	7	
			実績値	7	7		
達成率	78%	100%					
当該指標を選定した理由		事業の周知活動を図る数値として適切であることから選定した					
目標値の設定根拠・算出方法		過去3年間の開催数の平均値から目標値を算出					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		経営所得安定対策推進事業				事業番号		015-037									
Ⅲ. 投入量																	
事業コスト																	
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）																	
項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度									
		決算		決算		当初予算		当初予算									
13	財源内訳	事業費（a）		4,985		5,785		5,870		6,072		5,870					
		国支出金		0		0		0		0		0					
		府支出金		2,084		2,078		2,980		2,111		3,242					
		市債		0		0		0		0		0					
		その他（ ）		0		0		0		0		0					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0					
		一般財源		2,901		3,707		2,890		3,961		2,628					
14		人件費（b）		5,840		5,740		6,360		6,360		6,780					
15		年間経費（c）=(a)+(b)		10,825		11,525		12,230		12,432		12,650					
事業費の内訳																	
（単位：千円）																	
16	事業費内訳	項 目		年度		事業費		うち一般財源		項 目		年度		事業費		うち一般財源	
		会計年度任用職員報酬・職員手当		R7	決算	2,957	996	通信運搬費（府補助対象外）		R7	決算	77	77				
				R8	予算	2,684	0			R8	予算	57	57				
		費用弁償（会計年度任用職員通勤費）		R7	決算	104	104	地域農業情報活用支援システム利用料		R7	決算	152	2				
				R8	予算	156	0			R8	予算	152	0				
		消耗品費		R7	決算	92	92	堺市地域農業再生協議会負担金		R7	決算	1,071	1,071				
				R8	予算	100	0			R8	予算	1,071	1,071				
		印刷製本費（現地確認用地図作成）		R7	決算	24	24	堺市美原地域農業再生協議会負担金		R7	決算	1,500	1,500				
				R8	予算	35	0			R8	予算	1,500	1,500				
		通信運搬費（府補助対象）		R7	決算	95	95			R7	決算						
				R8	予算	115	0			R8	予算						
		Ⅳ. 事業の効率性															
単位当たり経費																	
17		区 分			単位		令和6年度		令和7年度								
		① 申請件数			件		100		112								
		② 上記①にかかる年間経費			千円		11,525		12,432								
		③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位		115,250		111,000								
		算出についての説明等															
Ⅴ. 評価																	
費用対効果に係る所見																	
18		令和7年度は、JAの支所単位または実行組合の代表者に対する地元説明会について、JA、農業共済組合と協力して開催し、申請を働きかけた。堺市地域農業再生協議会における申請件数は67件、堺市美原地域農業再生協議会における申請件数は35件であった。															
		国の要綱に基づいて、農家の経営安定と国内生産力の確保を図り、食料自給率の維持向上を目的とする事業であるが、地域の特色や経営内容に応じた多様な栽培は農業者の技術や経営判断に依るところが大い。なお、実績値が減少ないしは横ばい傾向にある背景として、農家の高齢化や担い手不足により、市内における販売農家が減少していることなどが考えられる。															
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）																	
19		本事業は国の事業であり、農業者の経営判断に依るところが大いだが、本事業を継続することにより農業者の経営の選択肢を作ることによって、農業経営基盤の強化につながり、もって持続可能な農業振興に寄与している。															
20	必要性	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）															
		食料自給率・自給力の向上に資する農産物を生産する農業者を支援しており、本市においても国庫を活用し事業継続している。生産者の営農継続に寄与する取組であることから、本市農業振興のうえで必要な事業である。															